



**We Secure the Future**

思いをかなえる 技術で見つめる 確かな未来

環境報告書 2009



## グローリー株式会社

本報告書に関するお問合せ

品質・環境推進部

〒670-8567 兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号

TEL(079)294-6242 FAX(079)297-3124

www.glory.co.jp



この報告書は、FSC認証紙と大豆油インキを使用しています。

グローリー株式会社

## 企業市民として 環境保全への取組みを 自主的かつ積極的に 推進してまいります



当社グループは、金融市場、流通・交通市場をはじめとした国内市場、さらに海外に向けて製品を展開しております。そして、企業メッセージとして“*We Secure the Future*”（思いをかなえる 技術で見つめる 確かな未来）を掲げ、お客様の思いを当社の技術でかたちにし、発展させていくこと、そして社会を確かな信頼と安心に満ちた未来へ導くことを、自らの使命としております。それらの使命を果たすために、環境保全は不可欠な要素であり、業績の波にかかわらず、中長期的な視点で環境保全に取り組んでいくことが必要であると認識しております。



当社は、2006年度からの3年間、「18中期経営計画」において、環境マネジメントシステム規格 ISO14001 の認証拡大に取り組んでまいりました。最終年度である2008年度には、当社の姫路パーツセンター・支店及び主要な製造系グループ会社における認証取得が完了し、グループ全体で環境保全を推進する基盤が整ったと考えております。

2009年度から新たに「2011中期経営計画」をスタートいたしました。その柱の一つである「グループ体制強化戦略」において、当社グループでは、環境経営のさらなる浸透に取り組んでまいります。



代表取締役社長  
**西野 秀人**

### グローリーグループ環境方針

**私たちは地球にやさしい行動と  
環境に配慮した製品の提供に全員で取り組みます。**

グローリーグループ(以下当グループ)は、貨幣処理機器、自動販売機、情報通信機器などの開発、生産、販売、保守及び物流を行っていることを踏まえ、環境保全活動を行います。

1. 当グループの事業活動、製品及びサービスが環境に与える影響を的確に捉え、環境汚染の予防を推進する。
2. 環境監査を実施し、環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。
3. 当グループの環境側面に適用される法的要求事項、及び当グループが同意するその他の要求事項を順守する。
4. 以下の項目を管理テーマとして取り組み、目的・目標を定め、定期的にレビューする。

#### ① グリーンファクトリー、 グリーンオフィスの推進

- ・省エネルギー、温暖化防止
- ・省資源、リサイクル
- ・化学物質の適正管理

#### ② 環境に配慮した製品の提供

- ・製品の省エネルギー
- ・グリーン調達
- ・製品含有化学物質の削減
- ・製品のリサイクル

5. 社会の環境活動に協力するとともに、社員一人ひとりが環境保全活動を通じて社会貢献に努める。



## 事業所での地球温暖化防止と 環境に配慮した製品の提供を推進して 地球環境との調和を目指します

当社は、企画から開発、製造、販売、保守までグループ一貫体制で行う中で、「グリーンファクトリー、グリーンオフィスの推進」と「環境に配慮した製品の提供」を目標に掲げ、環境保全活動に取り組んでおります。

2008年度は、省エネルギーや地球温暖化防止に関する法律が大きく改正され、事業者単位での省エネルギーや温室効果ガス削減が求められるなど、企業の温暖化対策において大きな転換の年であったと認識しております。当社グループにおきましても、主要な製造系グループ会社を含めた環境マネジメント体制の整備が完了し、環境経営を推進していく基盤が固まりました。今後は、社会的な要請も踏まえ、より一層多角的に地球温暖化の防止に向けて取り組んでまいります。

また、当社はメーカーとして、製品を通じてお客様の環境保全活動に貢献していくことも重要な責務であると認識しております。製品の企画・開発段階から、マーケットインの思想を徹底し、環境に関するお客様のご要望を反映していくとともに、製品使用時のCO<sub>2</sub>(二酸化炭素)排出量の削減にも取り組んでまいります。



取締役執行役員副社長  
環境マネジメント担当

**牛尾 允俊**



特集

1  
製品開発時の  
環境配慮

## 低炭素社会の実現に向けて 2030年に製品使用時の CO<sub>2</sub>を30%削減

低炭素社会を実現するためには、企業が省エネルギー活動に取り組むことだけでなく、環境に配慮した製品を提供していくことの重要性が高まっています。

当社は、環境方針に「環境に配慮した製品の提供」を掲げ、製品の環境負荷低減に取り組んでおります。

製品使用時のCO<sub>2</sub>排出量(150万台当たり) (単位:千t-CO<sub>2</sub>/150万台)



### 製品アセスメントを強化し、省エネ化を推進

当社は、2001年度から製品の環境負荷を評価する製品アセスメントを実施し、省エネルギー性や軽量化、耐久性などを総合的に評価し、基準を達成した製品を“グリーン製品”と認定しております。

2008年度には、今後さらに製品の省エネルギー性に対する要請が厳しくなることを視野に入れて、製品使用時のCO<sub>2</sub>(二酸化炭素)排出量を2030年に、2005年実績から30%削減することを長期目標として策定いたしました。この目標を達成するための方策の一つとして、製品アセスメントの基準を見直し、省エネルギーに関する判定基準をさらに厳格化いたしました。新基準での運用は2009年4月から開始しております。

エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正により、事業者単位での省エネルギー活動が求められるなど、企業に対する地球温暖化対策の要求はますます高くなっております。当社は、消費電力のより少ない製品を提供していくことで環境保全活動に貢献してまいります。



### 製品事例 ①

#### 紙幣・硬貨入出金機 RB-500

従来機の機能を踏襲しながら、紙幣・硬貨ともに新しい搬送機構を採用することで、より安定した稼動と使いやすさを追求した金融機関窓口用の紙幣・硬貨入出金機です。

CO<sub>2</sub> 排出量  
(当社従来機比)  
**10%**  
削減

RoHS※  
指令対応



### 製品事例 ②

#### 小型入出金管理機 RH-100B

預かり金計数や、釣り銭の確定・払い出し、現金の機内収納・管理といった一連のプロセスを自動化する、窓口用の小型入出金管理機です。

稼動時の消費電力  
(当社従来機比)  
**約 9%**  
削減

RoHS※  
指令対応

製品重量  
(当社従来機比)  
**20%**  
削減



### 製品事例 ③

#### 社員食堂向けオートレジスター PSA-110

食器を載せたトレーを置くだけで、食器の裏についているICタグを検知して合計金額を瞬時に計算。カード決済と組み合わせることによってレジの無人化・精算のスピードアップを実現するオートレジスターです。

CO<sub>2</sub> 排出量  
(当社従来機比)  
**25%**  
削減

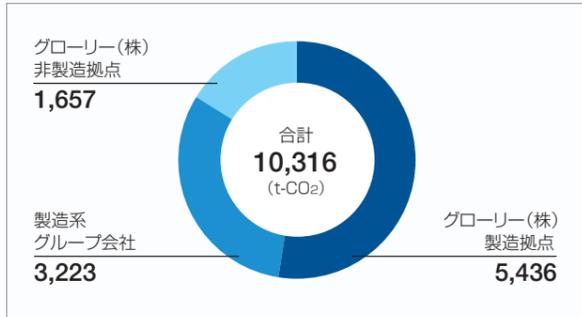
RoHS※  
指令対応



※ RoHS 指令: 電気・電子機器における特定有害物質の使用制限に関する EU 指令。

当社は、環境保全活動の開始当初から、事業所における省エネルギー活動を積極的に推進しております。CO<sub>2</sub>(二酸化炭素)排出量のうち製造拠点からの排出が大きな割合を占めるため、製造系グループ会社を含む包括的な目標を策定して、活動に取り組んでおります。

2008年度CO<sub>2</sub>排出量 拠点別内訳 (単位:t-CO<sub>2</sub>)



### 節電と、環境配慮型設備の導入を中心に

当社は、環境マネジメントシステム(EMS)を運用している本社・本社工場と姫路物流センターをはじめ、ISO14001を認証取得している拠点で、CO<sub>2</sub>排出量の削減目標を策定し、達成に努めております。

省エネルギーを実現するために、まず取り組んでおりますのが、空調や照明、OA機器の管理ルール策定と、そのルールに基づいた節電です。さらにインバーター化による照明の高効率化、空調省エネシステムの導入、高効率燃料への転換など、設備面での省エネルギー活動も推進してまいりました。また、大規模な設備更新時には、太陽光発電やLED(発光ダイオード)照明など新しい環境技術を積極的に採用。製造工程においては、設備の入替えや新規導入時に設備アセスメントを実施し、環境配慮型の製造設備の導入を進めております。

今後も、さらなるCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでまいります。

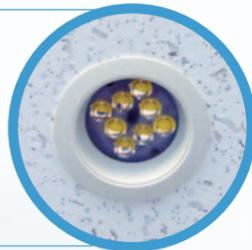


## 特集 2 生産時の環境配慮

### 省エネルギー化を加速し、生産時のCO<sub>2</sub>排出を削減

#### 省エネルギーに貢献するLED照明を採用いたしました

2008年11月に完成した姫路パーツセンターは、照明にLEDや人が通った時のみ点灯する人感センサーを採用することにより、消費電力の削減を図っております。2009年6月には、優秀な照明施設として評価され、関西照明技術普及会より、「関西照明技術普及会賞」を受賞いたしました。このほか、倉庫内の給換気についても、自動化による空調効率の向上や省エネルギー性を図ったシステムを構築するなど、環境負荷を低減しております。



姫路パーツセンター  
保守部品のターミナル拠点として、全国の保守拠点へ部品を配送しております。

## 特集 3 廃棄時の環境配慮

### 環境省の広域認定を取得し、使用済み製品の回収サービスを開始



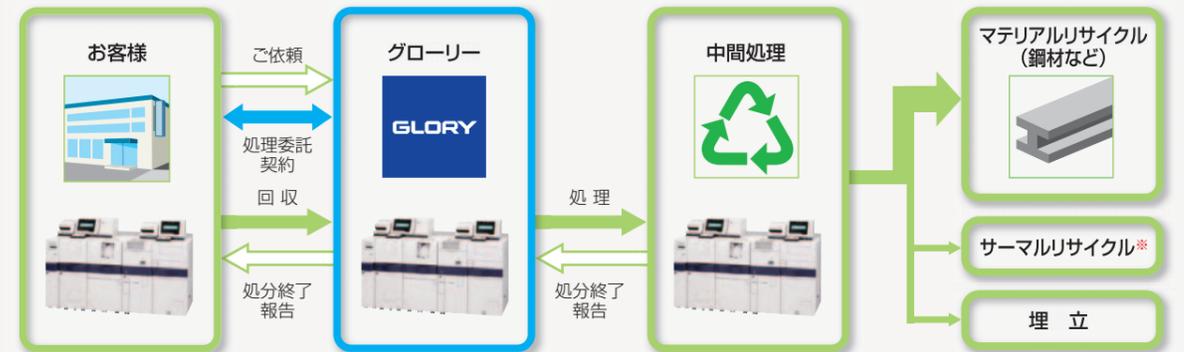
廃棄物をできる限り新しい資源として活用する循環型社会形成のため、廃棄物を効率的にリサイクルすることが求められています。当社は、事業所から排出される廃棄物に加えて、お客様がご使用済みになった製品のリサイクルにも積極的に取り組んでおります。

#### 使用済み製品を適正に処理し、リサイクル

当社は、使用済みとなった当社製品を適正に処理し、可能な限りリサイクルすることも、メーカーとしての重要な責務であると考えております。この責務を果たすため、当社及び北海道グロリー株式会社は、2008年11月に環境大臣から産業廃棄物広域認定制度による認定(認定第158号)を取得いたしました。この制度は、廃棄物の減量や適正な処理の実施拡大を目的として、環境大臣が広域的な産業廃棄物処理を行う者を認定し、

廃棄物処理業に関する地方公共団体ごとの許可申請を免除する特例制度です。広域認定を取得したことで、当社は全国のお客様から排出される使用済み製品を回収するサービスを2009年4月から開始いたしました。回収した製品は、当社が契約を結ぶ処理委託先によって、素材ごとに分別された後、鋼材といった建築資材などにリサイクルされております。

#### サービスフロー



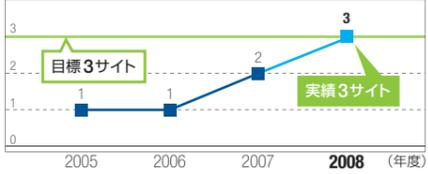
\*サーマルリサイクル：廃棄物を焼却することにより発生する熱エネルギーを、発電や温水の熱源に利用するリサイクルです。

#### リサイクル・最終処理まで責任を持って実施いたします

SCM 統括部営業業務部長 滝田 栄一  
当社が産業廃棄物広域認定を取得し、使用済み製品の回収サービスを開始した目的は、メーカーとして使用済み製品の回収を積極的に行い、産業廃棄物の適正処理と資源のリサイクルに貢献することです。このサービスを通じて、リサイクルを活性化し、循環型社会の形成にも貢献したいと考えております。



2008年度の目標と実績

テーマ	目的	目標と実績	自己評価
省エネルギー・ 温暖化防止活動	事業所における CO <sub>2</sub> 排出量削減	【目標】 2007年度比 1.6%削減(絶対値) ▶ 【実績】 2007年度比 7.1%削減(絶対値)	☺ 2009年度は、CO <sub>2</sub> 以外の 温室効果ガスについても 実績を把握いたします。
	物流における CO <sub>2</sub> 排出量把握	【目標】 実績把握 ▶ 【実績】 605t	☺ 今後はさらなる物流の 効率化を目指します。
省資源・ リサイクル活動	事業所における 廃棄物排出量削減	【目標】 2007年度比 3.5%増加以内(絶対値) ▶ 【実績】 2007年度比 38%削減(絶対値)	☺ 歩留り向上など生産効率の 面からも取り組みました。
	再資源化率の向上	【目標】 ゼロエミッション*1達成 3サイト以上 ▶ 【実績】 ゼロエミッション達成 3サイト達成  ゼロエミッション達成サイト数 	☺ 分別項目を見直すなど、 地道な活動が 実を結びました。
化学物質の 適正管理	化学物質管理の徹底	【目標】 拡大サイトでの 管理の定着 ▶ 【実績】 取扱量の把握及び 関連法規制の順守確認	☺ 労働安全衛生法及び PRTR法*2の順守を 徹底いたしました。
社会貢献活動	事業所周辺の清掃	【目標】 10サイト以上で実施 ▶ 【実績】 20サイトで実施	☺ 延べ2,972名が参加いた しました。2009年度も継続 いたします。
環境に配慮した 製品の開発	新製品のグリーン製品対応	【目標】 対象機種で100%実施 ▶ 【実績】 対象機種で100%実施	☺ 今後もグリーン製品の 開発に注力してまいります。
	製品アセスメント活動推進	【目標】 関連規定の見直し 2件以上 ▶ 【実績】 関連規定の見直し 3件実施	☺ 定期的に基準を見直し、 より高いレベルへ進むことが できました。
グリーン調達 の推進	グリーン調達基準の順守	【目標】 対象機種で100%実施 ▶ 【実績】 対象機種で100%実施	☺ 今後も、お客様のご要望に 対応してまいります。
	グリーンパートナー率の 向上	【目標】 2007年度実績以上 ▶ 【実績】 2007年度実績より 22%増加 80.5% (2009年3月末)	☺ 多くの取引先にご協力を いただくことができました。
製品含有 化学物質規制 への対応	海外法規制への対応	【目標】 該当法令の情報収集 ▶ 【実績】 PFOS規制、中国版RoHS などの動向を確認し 対象製品へ適用	☺ グローバルカンパニーとして 対応してまいります。
当社使用済み 製品への対応	使用済み製品の 適切な廃棄処理	【目標】 広域認定の取得 ▶ 【実績】 広域認定の取得 (2008年11月)	☺ 2009年4月から使用済み 当社製品の回収サービス を開始いたしました。

\*1 ゼロエミッション：再資源化率99.5%以上と定義しております。  
\*2 PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律。

自己評価について ☺ 達成 ☺ 現状維持 ☹ 達成できなかった

ISO14001 認証取得状況

当社は、2002年3月に本社・本社工場と姫路物流センターにおいてISO14001の認証を取得し、2006年度からの3年間で対象範囲を当社の営業拠点や製造系グループ会社に広げてまいりました。

最終年度である2008年度には、新たに当社の姫路パーツセンター、支店及び製造系グループ会社4社において認証を取得いたしました。今後も環境マネジメントシステムを通じ、グループを挙げて環境保全に取り組んでまいります。



グリーンパートナー認定

当社は、環境負荷の少ない部材を購入し、環境に配慮した製品をお客様に提供するため、2005年8月にグリーン調達基準を制定し、グリーン調達を推進しております。この活動の一環として、取引先に対して調査を実施し、下記の基準をクリアした取引先を「グリーンパートナー」として認定し、認定証を発行しております。

取引先への調査は2006年度から継続的に実施しており、2009年3月時点でのグリーンパートナー率は80.5%となりました。また、毎年3月に開催する取引先懇談会では、当社の環境保全活動についてご理解いただくとともに、グリーン調達へのさらなるご協力をお願いしております。

グリーンパートナー認定基準

1. 環境マネジメントシステムの構築
2. 製造工程における環境影響物質の不使用
3. グリーン調達の実施
4. 製品に含有する有害化学物質調査への協力体制の確立

グリーンパートナー率



取引先懇談会での説明

## 社会貢献活動

# 社会に貢献するために、 継続的に活動を実施しております

当社は、企業市民活動の一環として、  
事業所周辺の清掃活動を実施しております。

### 清掃活動を通じて社会に貢献

当社では、社員が環境保全について意識を高める機会の一つとして、事業所周辺の清掃活動に取り組んでおります。2006年度から開始したこの活動は、年々実施する拠点数が増え、3年目を迎えた2008年度には、グループ会社も含め、21拠点を、延べ2,972名が活動に参加し、道路や公園を清掃しました。この活動は2009年度も継続して実施いたします。

今後は、新たな環境保全活動にも取り組み、より一層社会貢献活動を充実させてまいります。



本社・本社工場



中四国支店



首都圏支店

### 通学路や公園を重点的に清掃いたしました

東京総務部 齊藤 美樹

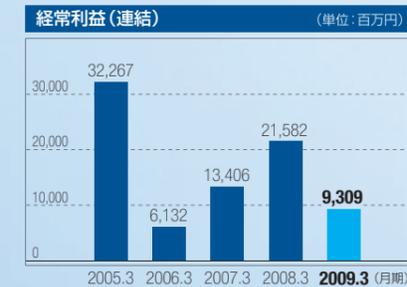
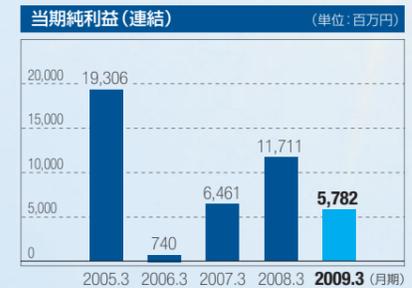
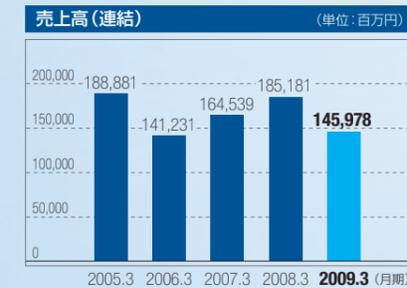
私は、2008年6月と11月に、品川事業所周辺の清掃活動に参加いたしました。当事業所は、住宅の多い地域に位置しており、近くには通学路や子どもたちが遊ぶ公園があります。清掃活動では、このような歩道や公園において、ゴミ拾いや雑草・落ち葉の除去を重点的に行いました。

2009年度も活動には継続的に参加し、地域に貢献したいと考えております。



## 会社概要 (2009年3月31日現在)

商号 グローリー株式会社  
GLORY LTD.  
創業 1918年(大正7年)3月  
設立 1944年(昭和19年)11月  
資本金 12,892,947,600円  
上場証券取引所 東京・大阪証券取引所 市場第一部  
従業員数 3,472名  
事業内容 通貨処理機、情報処理機、自動販売機、  
カードシステム・サービス機器などの開発・販売・メンテナンス



## 報告概要

### 報告対象組織

グローリー株式会社: 本社・本社工場、東京本部、品川事業所、御着事業所、埼玉工場、  
姫路物流センター、姫路パーツセンター、東北支店、東日本支店、  
首都圏支店、東海支店、近畿支店、中四国支店、九州支店

グローリー機器株式会社: 本社、福岡工場

播磨グローリー株式会社: 本社・加西工場、佐用工場、若井工場

グローリーテック株式会社

グローリーシステムクリエイト株式会社: 本社、東京事業所

グローリーエンジニアリング株式会社

グローリーフレンドリー株式会社

グローリーメカトロニクス株式会社

### 報告対象期間

2008年度(2008年4月～2009年3月)

### 発行日

2009年9月

### 報告対象分野

事業活動に伴う環境活動の取り組み状況